

## 申請書及び届出書の記入要領

- ① 申請者住所は、個人の場合は住民票に記載された住所、法人の場合は登記された住所を記入してください。郵便番号及び電話番号も記入してください。
- ② 申請者氏名は、法人の場合は名称及び代表者名を登記されたとおりに、また、個人の場合は住民票等に記載されたとおりに記入してください。個人で屋号を使用する場合は、氏名の下に括弧書きで記入してください。（ただし、許可証は個人名で記載いたします。）
- ③ 事務所の名称及び所在地は、市内に複数の事業所があるときは、それぞれに記入してください。また、それぞれの電話番号を記入してください。
- ④ 事業の用にする施設の概要は、別紙記入例を参考に記入してください。
- ⑤ 既許可の記載は、本市又は他の都道府県・保健所設置市で解体業又は破砕業、廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可を有しているとき、あるいは申請中のときは、その都道府県等名並びに許可番号(申請中の場合は申請年月日)を記入してください。また、当該許可証の写しを添付してください。
- ⑥ 使用済自動車の保管等の記載は、別紙記入例を参考に記入してください。
- ⑦ 役員の氏名及び住所は、監査役を含む役員及び、顧問や相談役といった役員と同等以上の権限を持つ者について、住民票のとおり記入してください。
- ⑧ 令第5条に規定する使用人の氏名及び住所は、本店又は支店(商人以外の場合は、主たる事務所又は従たる事務所)の代表者及び契約締結権限を有する者について、住民票のとおり記入してください。
- ⑨ 法定代理人の氏名及び住所は、申請者が未成年の場合、法定代理人について住民票のとおり記入してください。
- ⑩ 株主又は出資者は、該当する個人及び法人について、個人の場合は住民票のとおり、法人の場合は登記簿謄本のとおり記入してください。また、発行済株式総数及び出資の額についても記入してください。
- ⑪ 標準作業書の記載事項は、『別紙「標準作業書(全文)」のとおり』とのみ記入し、標準作業書(全文)を添付してください。

(記入例)

本例はあくまでも一つの記入例  
であるので、各自のものを記入  
すること。

様式第五 (第五十五条関係)

解体業 許可・許可の更新 申請書

※許可番号	
※許可年月日	

令和 ○年 ○月 ○日

北九州市長 様

① (郵便番号) 〒000-0000

住所 ○○県○○市○○町 0-0-0

② 氏名 ○○株式会社

代表取締役 ○○○○

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 000-000-0000

使用済自動車の再資源化等に関する法律第61条第1項の規定により、必要な書類を添えて解体業の許可(許可の更新)を申請します。

③	事業所の名称及び所在地	
	名称	○○株式会社○○センター○○支店
	所在地	(郵便番号) 〒000-0000 ○○県○○市○○町 0-0-0 (電話番号) 000-000-0000
	名称	○○株式会社○○センター△△支店
	所在地	(郵便番号) 〒000-0000 ○○県○○市○○町 0-0-0 (電話番号) 000-000-0000
④	事業の用に供する施設の概要	<p>1 ○○支店</p> <p>保管場所① 000 m<sup>2</sup> 最大保管量 000 台 (普通車換算)</p> <p>保管場所② 000 m<sup>2</sup> 最大保管量 000 台 (廃車ガ<sup>ラ</sup>換算)</p> <p>解体作業場 000 m<sup>2</sup> 床面コンクリート打設(150mm) 屋根有</p> <p>燃料採取場所 000 m<sup>2</sup> 床面コンクリート打設(150mm) 屋根有</p> <p>部品保管場所 000 m<sup>2</sup> 屋根有</p> <p>コ<sup>ン</sup>ラ 1、運搬車両 3(キャリアカー 1、平ボディ 2)</p> <p>油水分離槽 000 m<sup>3</sup> 2 基</p>

	<p>2 △△支店  保管場所 000 m<sup>2</sup> 最大保管量 000 台 (ラック) 高さ 00m  解体作業場 000 m<sup>2</sup> 床面コンクリート打設(150mm) 屋根有  部品保管場所 000 m<sup>2</sup> 屋根有  コブラ 1、運搬車両 2(平ボディ 2)  油水分離槽 0000 m<sup>3</sup> 1 基</p>		
⑤	他に解体業又は破砕業の許可 (他の都道府県のものを含む。) を有している場合にあっては、その許可番号 (申請中の場合にあっては、申請年月日)	都道府県名・市名 許可番号 (申請中の場合にあっては申請年月日)	
	1 ○○県 2 □□県	破砕業 H16. 7. 2 申請 解体業 H16. 7. 2 申請	
⑤	他に廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可 (他の都道府県のものを含む。) を有している場合にあっては、その許可番号 (申請中の場合にあっては、申請年月日)	都道府県名・市名 許可番号 (申請中の場合にあっては申請年月日)	
	1 ○○県 2 □□県 3 ◇◇市	第 00000000000 号 (収集運搬) 第 00000000000 号 (中間処理) 第 00000000000 号 (収集運搬) 第 00000000000 号 (中間処理)	
⑥	解体業を行おうとする事業所以外の場所で使用済自動車又は解体自動車の積替え又は保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積及び保管量の上限	1 ○○株式会社○○センター廃車集積場 △△県△△市○○町 0-0-0 保管場所面積 000 m <sup>2</sup> 、保管量の上限 0000 台 2 ○○株式会社○○センター廃車がう集積場 △△県△△市○○町 0-0-0 保管場所面積 000 m <sup>2</sup> 、保管量の上限 0000 台	
⑦	役員の氏名及び住所 (業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。法人である場合に記入すること。)		
	(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所
	ふりがな ○○ ○○ ふりがな ○○ ○○	代表取締役 取締役	○○県△△市○○町 0-0-0 ○○県△△市○○町 0-0-0
⑧	令第 5 条に規定する使用人の氏名及び住所 (当該使用人がある場合に記入すること。)		
	(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所
	ふりがな ○○ ○○		○○県△△市○○町 0-0-0
	法定代理人の氏名及び住所 (未成年者であり、かつ、その法定代理人が個人である場合に記入すること。) )		
	(ふりがな) 氏 名		

住 所	(郵便番号)	
		電話番号

法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

名 称	
(ふりがな) 代表者 の氏名	
住 所	(郵便番号)
	電話番号

- ⑨ 法定代理人の役員の氏名及び住所（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

(ふりがな) 氏 名	役職名	住 所

- ⑩ 発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。）

(ふりがな) 氏名又は名称	住 所	保有する株式の数 又は出資の金額
ふりがな 株式会社〇〇〇〇	〇〇県△△市〇〇町 0-0-0	〇〇千株 (又は△千万円)

⑪

## 標準作業書の記載事項

使用済自動車及び解体自動車の保管の方法	別紙「標準作業書」のとおり
廃油及び廃液の回収、事業所からの流出の防止及び保管の方法	
使用済自動車又は解体自動車の解体の方法（指定回収物品及び鉛蓄電池等の回収の方法を含む。）	
油水分離装置及びためます等の管理の方法（これらを設置する場合に限る。）	
使用済自動車又は解体自動車の解体に伴って生じる廃棄物（解体自動車及び指定回収物を除く。）の処理の方法	
使用済自動車又は解体自動車から分離した部品、材料その他の有用なものの保管の方法	
使用済自動車及び解体自動車の運搬の方法	
解体業の用に供する施設の保守点検の方法	
火災予防上の措置	
△手数料欄	

- 備考
- △印の欄は、記入しないこと。
  - ※印の欄は、更新の場合に記入すること。
  - 事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」及び「事業の用に供する施設の概要」の欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。
  - 「事業の用に供する施設の概要」の欄については、当該施設の構造を明らかにする図面等を添付することでも可能とする。
  - 「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所の記載を要する各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
  - 「標準作業書の記載事項」の欄については、当該標準作業書の全文の写しを添付することでも可能とする。
  - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

(添付書類様式1)

## 事業計画書及び収支見積書

令和〇年 〇月 〇日現在作成

1-1. 事業の全体計画（事業を行う時間、従業員数、休業日、扱う車種（乗用車、大型車）を含む。）

引取業者及びフロン類回収業者（〇〇商会 等）から引取りを行った使用済自動車（乗用車及び大型車）を解体し、有用部品（エンジン、ドア、バンパー等）を回収し、中古部品業者及び金属商等に売却する。

解体作業に伴い発生した廃プラスチック類については産業廃棄物処分業者に委託し、破碎処分する。

解体自動車については、〇〇（破碎業者）に引渡を行う。

各作業時間等は別添フローのとおり。 (フロー概略図を添付)

業務時間	8:00~17:00	従業員数	3人	休業日	日曜日・祝祭日
------	------------	------	----	-----	---------

1-2. 使用済自動車等の引取実績及び計画

年 度	29年度実績 (3年前)	30年度実績 (2年前)	31年度実績 (1年前)	許可取得後の 年間計画
引取台数	480台	510台	500台	700台
主な取引先	〇〇販売(株)	〇〇販売(株)	〇〇販売(株)	〇〇販売(株)

1-3. 解体実績

年 度	29年度実績 (3年前)	30年度実績 (2年前)	31年度実績 (1年前)
年間処理実績	490台	500台	500台
年間稼働日数	280日	280日	280日
平均処理実績	1.8台/日	1.8台/日	1.8台/日

1-4. 解体能力

1日当処理能力	稼働予定日数	年間処理能力
3台/日	280日	840台

1-5. 保管の状況

使用済自動車		解体自動車	
保管量の上限	50台 (30台)	保管量の上限	50台 (30台)
現在保管量	80台 (台)	現在保管量	40台 (30台)

※事業所以外の場所で保管している場合は、その台数を内数で（ ）に記入すること。

1-6. 年間収支見積書

令和〇年 〇月 〇日現在作成

項目		前年度(31年) (決算月(3)月)		今年度の見込み (決算月(3)月)	
		年度 (千円)	1台当り (円)	年度 (千円)	1台当り (円)
売上高(全体)	ア(総売上収入)	16,000	32,000	32,450	41,603
売上原価	イ(使用済自動車等購入費)	-2,500	-5,000	-1,400	-2,000
その他の経費	ウ	16,575	33,150	19,685	25,237
うち廃棄物処理委託費	エ	750	1,500	1,170	1,500
営業利益	オ=ア-イ-ウ	1,925	3,850	14,165	18,365
営業外損益	カ(主に支払利息(注))	-600	-1,200	-679	-970
経常利益	キ=オ+カ	1,325	2,650	13,486	17,395
使用済自動車等年間引取台数		500		700	
使用済自動車等年間処理台数		500		780	

(参考)

	年度末	現在
負債総額(年度末残高) (千円)	20,000	22,500

(注) 1 「1台当り」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。

2 使用済自動車等購入費は購入費をプラス、引取・処分料金を徴収した分はマイナスで計上すること。

3 支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

(添付書類様式2)

## 事務所等付近見取図

見取図の種類	事務所・事業場・車庫・埋立地・積込港・その他（ ）
住所	〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇町 0-0-0
<p>※半径 1 km 以内の見取図を記入すること。</p> <p>(目印となる建物等を入れ、簡略に記入してください)</p>	

(添付書類様式3)

## 施設の写真

施設全景	
施設全景の写真	
使用済自動車保管場所	
保管場所の写真	

(添付書類様式4)

## 車両の写真

登録番号	北九州 11 あ〇〇〇〇	最大積載量	9,000kg
(斜め後方より、ナンバープレート及び車両の側面、後面が明瞭に確認できるように撮影した写真を添付してください)			
登録番号	北九州 88 い〇〇〇〇	最大積載量	10,000kg
(斜め後方より、ナンバープレート及び車両の側面、後面が明瞭に確認できるように撮影した写真を添付してください)			

※斜め後方より登録番号及び側面が確認できるように写すこと。

(添付書類様式 5 破砕業・解体業)

## 誓 約 書

申請者は、使用済自動車の再資源化等に関する法律第62条第1項第2号イからヌに該当しない者であることを誓約します。

令和 ○年 ○月 ○日

北九州市長 様

申請者 ○○株式会社

住所 ○○県○○市○○町0-0-0

氏名 代表取締役 ○○○○

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

本人（代表者）が自署していないことにより本人確認ができない場合には、当人しか取得することのできない官公署の発行した書類（以下例参照）の写しを添付するか、本人確認が可能な印を押印すること。

公的機関の発行した書類例

- ・運転免許証（個人のみ）
- ・印鑑証明書（個人・法人）

※マイナンバーが記載された書類は不可

(添付書類 例)

# 土地使用承諾書

令和 ○年 ○月 ○日

○○ 株式会社 様

住 所 北九州市○○町 0-0-0

氏 名 △△株式会社

(登記簿謄本上の所有者から承諾を得てください)

貴殿が下記の土地を自動車リサイクル法の解体業に供することを承諾します。

記

北九州市○○町 0-0-0

借主が自署していないことにより本人確認ができない場合には、当人しか取得することのできない官公署の発行した書類（以下例参照）の写しを添付するか、本人確認が可能な印を押印すること。

公的機関の発行した書類例

- ・運転免許証（個人のみ）
- ・印鑑証明書（個人・法人）

※マイナンバーが記載された書類は不可

(添付書類 例)

## 車両使用承諾書

令和 〇年 〇月 〇日

〇〇 株式会社 様

住 所 北九州市〇〇町 0-0-0  
氏 名 △△株式会社

貴殿が下記の車両を自動車リサイクル法の解体業に係る運搬車として使用することを承諾します。

記

車 両 番 号      キャブオーバー   北九州 1 1 あ〇〇〇〇

借主が自署していないことにより本人確認ができない場合には、当人しか取得することのできない官公署の発行した書類（以下例参照）の写しを添付するか、本人確認が可能な印を押印すること。

公的機関の発行した書類例

- 運転免許証（個人のみ）
- 印鑑証明書（個人・法人）

※マイナンバーが記載された書類は不可